

2024（令和6）年度 事業報告書

1. 総括

本年度は第3期中野区仲町就労支援事業所の指定管理期間4年目の運営となった。中野区と締結した基本協定、管理運営業務に関する令和6年度協定を遵守し、個々のニーズに対応した支援内容の充実に取り組んだ。

年度当初は、利用者40名（就労移行支援事業0名（定員6名）、就労継続支援B型事業40名（定員21名））で開始し、本年度末現在で33名（各0名、33名）となっている。前年度増加し始めた通所率については、きめ細かい支援を展開した結果、年間をつうじて安定したものとなってきた。本年度の時短運営は、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2023年5月より2類から5類に移行したが、いまだ収まらない感染リスクを低減並びに不安感の払拭のため、年間を通して1時間から30分の短縮を継続せざるを得なかった。

訓練等給付費収入においては、年度当初の見込みを大幅に上回る結果となった。長期欠席者には、他の支援機関と連携して定期的な電話連絡や電話相談、個別面談の実施、事業所のプログラムへの参加を働きかける等、本人が相談しやすく社会参加しやすい環境を設けて自宅にひきこもらないよう、仮に引きこもらざるを得ない状況でも社会との接点が途切れることのないように対応した。また必要に応じて家庭訪問や通院同行などを通して、本人や家族に関わる支援機関と連携した。

就労移行については、年間をつうじて就労移行支援事業の在籍者は0名であったが、就労継続支援B型利用者に企業求人情報等の発信を通して就労への啓発や支援を継続した結果、1名が企業就労、1名が個人事業への就労につながった。

次年度が今期指定管理の最終年度となることから、上期に福祉サービス第三者評価を受審し、結果を東京都に報告した。

2. 事業状況の概要

(1) 事業実績

① 概況

基本的に就労支援活動、訓練等給付費、中野区の管理運営業務経費で事業を運営している。年間の事業計画に沿って着実に執行していくよう努めた。感染予防を前提とした利用者支援を最優先とした中で、中野区と協議しながら柔軟に事業の執行に努めた。

② 売上高・加工高

当期における収支、予算対比と売上高、加工高、加工高比率は表1のとおりであった。売上高の目標は達成することはできず、前年比は94.3%であった。清掃等の定期的な収入となる受託作業は順調で、クリーニング事業においては、受注先の業務都合により前年比で減少し、この点が目標達成に及ばない要因の一つでもあった。軽作業については、大きな伸びはないものの、何とか前年度水準を保つことができた。加工高については前年を上回ることとなった。名刺印刷事業については

本年度中野区役所が移転したことにより、受注が伸びている。

表 1 2024(令和6)年度 サービス種別の収支、予算対比

(単位：千円、%)

事業		年度	2024年度 実績	2024年度 予算	予算対比	2023年度 実績	前年度 実績対比
就労移行支援事業	収入	就労支援事業収入	951	996	95.5	1,009	0.0
		福祉サービス事業収入	3,001	7,714	38.9	3,014	99.6
		その他の収入	71	12	591.7	38	0.0
		小計	4,023	8,722	46.1	4,061	99.1
	支出	人件費支出	4,921	6,165	79.8	4,767	103.2
		その他の支出	2,312	4,545	50.9	2,064	112.0
		小計	7,233	10,710	67.5	6,831	105.9
就労継続支援B型	収入	就労支援事業収入	6,976	7,304	95.5	7,399	94.3
		福祉サービス事業収入	56,237	53,231	105.6	52,580	107.0
		その他の収入	518	108	479.6	281	184.3
		小計	63,731	60,643	105.1	60,260	105.8
	支出	人件費支出	36,090	37,073	97.3	35,152	102.7
		その他の支出	23,913	21,461	111.4	22,247	107.5
		小計	60,003	58,534	102.5	57,399	104.5
合計	収入	就労支援事業収入	7,927	8,300	95.5	8,408	94.3
		福祉サービス事業収入	59,238	60,945	97.2	55,594	106.6
		その他の収入	589	120	490.8	319	184.6
		総計	67,754	69,365	97.7	64,321	105.3
	支出	人件費支出	41,011	43,238	94.8	39,919	102.7
		その他の支出	26,225	26,006	100.8	24,311	107.9
		総計	67,236	69,244	97.1	64,230	104.7

(注) その他の収入は就労支援事業収入・福祉サービス事業収入以外のすべての収入を加えたもの

「人件費」は人件費支出のすべての額を計上する(利用者工賃は除く)

その他の支出は人件費支出以外のすべての支出を加えたもの

表1 別表 就労支援事業別売上高・加工高

(単位：千円、%)

年度		2024年度	2023年度	前年度増減	前年度対比
事業	売上高	7,927	8,408	-481	94.3
	加工高	7,558	7,543	15	100.2
	加工高比率	95.3%	89.7%	-	-

(注)「売上高」は就労支援事業売上のみとする。

中期事業計画策定時はコロナ禍による就労支援事業収入の落ち込みを想定していたが、事業努力によってコロナ禍以前の売上まで回復させることができた。

中期事業計画（2022年度～2026年度）

(単位：千円)

科目/年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
就労支援事業収入・売上収入	6,000	6,400	6,800	7,400	7,800
福祉サービス事業収入	53,900	53,950	54,000	54,050	54,100
加工高	4,700	5,000	5,300	5,600	5,900
人件費	38,800	39,600	40,400	41,200	42,000

注) 上記は2021年度末に作成した中期事業計画の数値目標。

(2) 人員の推移

① 概況

期中における在籍者の推移は表2のとおりであった。年度当初の利用者は40名（利用定員27名）であったが、7名が退所となった結果、本年度末現在の利用者は33名となっている。

表2 在籍者の推移

(2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位：人)

		前年度末 在籍者数	期中増減				主な減員理由			年度末 在籍者数
			増員		減員		自己都合	一般就労	疾病、その他	
	雇用就労者	0 (0)								0 (0)
	事業・施設の利用者	40			7		4	2	1	33
	その他	0								0
障害がある在籍者 (計)		40 (0)	0 (0)	(0) (0)	7 (0)	(0) (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	33 (0)
障害がない在籍者		6	2		1	(1)				7
合 計		46 (0)	2 (0)	(0) (0)	8 (0)	(1) (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	40 (0)

(注) 1) 増員および減員の各右欄には、法人内異動を()で表記している。

2) 在籍者数には非常勤嘱託医を含んでいない。

(3) 処遇状況

① 給与・工賃

従業員の給与は年度評価に基づき改定を行った。賞与は、夏季に基準内給与の2か月、冬季に2.5か月分、年度末に1か月分を支給し、処遇改善助成金および特定処遇改善助成金は冬季賞与の原資とした。報酬改定による処遇改善施策であるベースアップ分については、毎月の給与に手当として支給をすることができた。

就労継続支援B型事業の利用者工賃については、作業評価基準に沿って評価を行った上で、一定の範囲内で利用者各自の時間工賃を定め、通所利用の時間に応じて支給した。また、その後、就労支援事業の差益が生じた場合は、基準時間（所定の利用時間の50%）を上回った利用者に対し、翌月の工賃に上乗せして支給した。さらに年度末配分として決算前の就労支援事業の増減差額を年間合計就労時間20時間以上の方を対象とし、就労時間に応じて支給した。

② 労働日数・労働時間・出勤率・超過勤務・年休取得率

本年度の従業員の労働時間は8時50分から17時30分までとした。利用者の就労時間はコロナ禍による感染予防の一環として、30分繰り上げて15時30分までとしたが、十分な移行期間を周知したうえで従来の時間に戻すこととした。9時から16時までの範囲で利用目的や体調などを勘案した個別支援計画を基に、通所日数や時間を設定した。本年度の超過勤務については前年同様低い水準となった。年次有給休暇5日間取得義務化については、毎月の取得状況を確認し、全員が達成した。

表4 平均出勤率・超過勤務・年休取得率

（単位：時間、％）

	出 勤 率		超 過 勤 務			年 休 取 得 率	
	出勤率	長欠・休職 除く出勤率	総時間	一人平均	対所定 時 間	前年度	本年度
障害者	—	—	—	—	—	—	—
非障害者	100.0	100.0	438.4	73.5	4.0	87.2	69.0
合 計	100.0	100.0	438.4	73.5	4.0	87.2	69.0

（注） 1) 非常勤嘱託医を除く雇用労働者のみの数値です。

③ 福利厚生

毎年度実施していた宿泊訓練は、利用者意向調査の結果から、日帰りによる訓練を可能な限りの感染対策を行った上で実施した。

(4) 福祉サービス苦情申立状況

苦情対応や虐待防止のため、所長を受付者とする苦情受付窓口を設置した。期中の苦情は2件となった。

3. サービス事業所別、部門別状況

(1) 全事業共通

① 事業の概要

徹底した感染予防を前提に、利用者全員が利用目的や個別支援計画に基づいたさまざまな作業に従事できるよう支援を行った。担当する作業を限定せず、全体の仕事の状況に応じて各種作業に従事することを基本とした。

② 支援内容

- (ア) 公共交通機関を利用する通所利用者に対し、実際にかかった費用について、1か月の定期乗車券の購入に要した額を上限に交通費の助成を行った。
- (イ) 昼食を食材費相当分の金額で提供した。週4日は契約業者の弁当による給食とし、利用者の希望を踏まえて、健康面やダイエットを意識した弁当を選択できるようにした。木曜日は利用者とともに調理を行った。
- (ウ) 毎月2回嘱託医による面談および看護師による定期健康相談を実施した。年2回の定期健康診断を実施し、健診結果を踏まえ看護師から利用者個別にアドバイスをを行った。
- (エ) 個別支援会議、ケース会議を通じて利用者個別の支援を計画的に実施した。毎朝作業ミーティングを実施し、夕方は利用者が作業報告書を作成する時間を設け、その後夕礼を開催、当日の支援状況をはじめとした個別支援内容について情報を共有し、必要に応じて管理者、サービス管理責任者よりアドバイスをを行い、支援の充実を図った。また、月1回全体ミーティングを開催し、毎回テーマを決めて利用者を含めた全員で話し合う機会を設けた。
- (オ) 利用者の通所継続や自立に向けた支援、家族への支援を目的に家族懇談会を例年では4回開催することとしていたが、本年度は3回開催し、1回はコロナ等、感染拡大のリスクが高まったため中止した。
- (カ) 新規の通所希望者の相談に積極的に応じた。概ね2週間の実習実施後、中野区と調整し利用の手続きを行った。本年度は利用希望の見学・実習は行ったものの、新たな利用者は0名であった。
- (キ) 就職により退所した利用者を対象に「働く人のためのミーティング」を隔月開催する予定としていたが、コロナ禍による感染リスクを懸念し、本年度の開催は3回のみとなった。また、定期的な連絡を取り、現状について困っていること等の相談を受けるなどの支援を行った。

(2) 就労移行支援事業

① 事業の概況

本年度は利用者0名で開始し、年度内利用者は0名のまま推移した。企業等就労のためのスキルアップを目指す就労プログラムは継続して毎月開催し、就労継続支援B型の利用者が参加した。企業見学等についても企画をしたが、参加者は0名だった。すでに就職された方たちの定着支援については、定期的な連絡を取り、働く人のミーティングを開催し、必要な支援を行った。

(3) 就労継続支援B型事業

① 事業の概況

コロナ禍による感染リスク及び予防対策については、毎朝の全体ミーティングで欠かさず注意啓

発を行い、業務開始とした。また、前年度に引き続き発熱等風邪様症状のみに限らず、様々な体調変化等に配慮し、必要に応じて主治医への受診を促すこととした。就労支援事業においては、売上についてはコロナ禍以前と同レベル以上となった。朝の全体ミーティングでは従業員の支援のもと、その日の作業を利用者自らが選び、責任を持ち主体的に作業に従事するよう取り組んだ。こうした取り組みの成果として本年度は給付費収入が予算対比112.5%と大幅に上回ることとなった。

② 作業活動

- (ア) 印刷：パソコンによる名刺、ちらし、封筒、パンフレットなどの印刷を行った。トレーディングカードのデータ化事業は安定し、新たな入力業務についても準備に取り掛かった。
- (イ) 清掃：中部すこやか福祉センター1、2階の建物清掃を行った。前年に引き続き、参加する利用者を増やすため清掃手当を付ける等の取り組みを続けている。
- (ウ) 軽作業：引き続きコロナ禍の影響を受けている。なかの就労支援ネットワークを通じての受注が徐々に下がりつつある。ネットワーク内では高度な作業が振り分けられる傾向にあり、利用者の作業能力の底上げが求められた。定期受注のドライアップルの加工作業では、本年度は順調に売上確保ができた。HACCP（ハサップ・衛生管理制度）に対応するための業務改善も順調に進み、継続した受注ができた。
- (エ) 自主製品の製作、販売：外販販路が徐々に復活し始めた。オリジナルキャンドルについては、中野区役所内福祉売店ならびにコロニーもみじやま支援センターの「十五や」にて販売するものに限られることとなった。また東京都庁のKURUMIRUにおいては、地道にはあるが継続した売上となっている。新たな商品開発などインバウンドも視野に入れたものを展開することが今後の課題である。
- (オ) クリーニング：すこやか福祉センター、高齢者会館、中野区民活動センター、中野区立小中学校等からシーツ、白衣、カーテン、給食用エプロンなど、また企業1社より患者着、シーツ、タオル等のクリーニングを定期受注できた。
- (カ) 調理：安全衛生面に配慮しながら毎週木曜日に昼食作りを行った。メニュー作りから買出し、調理、盛付け、片付けなどすべての工程を支援者と共に利用者が中心となって行った。調理作業を通じて参加する利用者のコミュニケーション力も高くなってきた。一人暮らしをしている利用者には、自炊能力を付ける目的もあり自立生活支援の一環となった。
- (キ) 菜園：野菜を育てることに興味のある利用者が主体となって植物の栽培を行った。夏野菜やイモ類などを収穫することで達成感を得ることができた。収穫した野菜は調理作業やプログラムに活用した。

③ プログラム活動

毎月2回、参加申し込みのあった利用者を対象としプログラム活動を実施した。当期中に24回開催し延べ165名が参加した。実施したプログラム内容と参加人員は表5のとおりである。

表5 プログラム活動の種類と内容など

プログラム活動の種目	内容(回数)	参加人員
日常生活に役立つプログラム	おやつ・軽食作り(17)	111名
健康・スポーツのプログラム		-名
余暇を充実させるプログラム		-名
季節行事	暑気払い(1)、酉の市(1)、クリスマス会(1)、初詣(1) 節分(1)、納会(1)	47名
宿泊訓練	利用者希望により日帰りとした(1)	7名

(4) 関係団体、家族、企業とのネットワークづくりに関すること

① 事業の概況

- (ア) 仲町就労支援事業所運営協議会(中野区、中部すこやか福祉センター、障害者事業所などの関連機関、利用者代表、利用者の家族などで構成)を1月に開催した。
- (イ) 中野区障害者自立支援協議会の就労支援部会、施設系事業者連絡会に委員を送り、関係機関等からの意見を聞き、施設運営に活かした。コロナ禍により、オンライン開催となることもあった。
- (ウ) 一般社団法人ゼンコロに委員を送り、情報交換、スキルアップ研修等を通じて施設運営に活かした。
- (エ) 全国社会就労センター協議会(SELP協)に委員を送り、情報交換、制度への意見出し等を通じて施設運営に活かした。
- (オ) 特定非営利活動法人日本障害者協議会(JD)に委員を送り、情報交換、制度への意見出し等を通じて施設運営に活かした。
- (カ) 東京都精神障害者就労系事業所連絡会(じゅさんれん)に参加し、他の精神障害者の支援事業所との情報交換、次年度法改正に関する共同学習、東京都福祉局との意見交換会の開催などを行った。
- (キ) なかの就労支援ネットワークに参加し、地域との関係強化に努めた。共同受注部会および雇用就労部会に委員を送り情報収集に努めた。
- (ク) 東京都セルフセンターに加入し、都内の就労系事業所と連携して受注活動を行った。
- (ケ) 看護師試験受験資格取得のための臨地実習を2校より受け、本年度は25名を受け入れた。
- (コ) 社会福祉士資格取得のための臨地実習を3校より受け、本年度は4名を受け入れた。

(5) その他

① 組織・人事

本年度は、上半期に常勤1名の異動、非常勤1名の退職があった。また、上半期に1名、下半期に1名新たに従業員を採用した。

② 教育・研修

必須研修とされている虐待防止委員会・研修、身体拘束適正化委員会・研修、感染症対策委員会・研修、業務継続計画研修等については、仲町ミーティングや夕礼の場を通じて随時行った。また東

京都福祉局、東京都障害者センターが主催する研修をはじめ、法人内や一般社団法人ゼンコロ開催の研修、外部の精神保健福祉に関する研修に積極的に参加した。

③ 施設・設備等整備

本年度は区による整備事業として、調理室の換気扇の更新工事を行った。またこれまで区より支給されていた給付費請求のためのハードやソフト、さらには通信回線について本年度でその事業が終了となることから、改めて法人内ネットワークへの参加準備のための無線強化などのインフラ整備を行った。光回線においては回線を再設備しなければならないことから、中部すこやかとの間で日程調整が必要となり、次年度に持ち越すこととなった。

④ 地域交流

仲町町会が主催している夏祭り、桃園まつりに出店した。またコロニー中野のコロニー祭や区役所販売会に2回参加した。

⑤ 定例会議

中部すこやか福祉センター連絡調整会議（月1回）、ケース会議（随時）、評価会議（随時）などを開催した。中野区の環境マネジメント、安全衛生、虐待防止、防災等各委員会は全員参加としていくことから、夕礼として位置付けている日々のミーティングの場で、随時必要に応じて行った。

⑥ 防災・安全・衛生

事業所内の点検を随時行い安全確保に努めた。統括防火管理者である中部すこやか福祉センターや建物内事業所との合同防災訓練を実施した。また感染症予防について、毎朝の全体朝礼で啓蒙・啓発を行った。本年度のインフルエンザ罹患者は0名、新型コロナウイルスの感染者は3名で、事業所内におけるさらなる感染拡大はなかった。また、BCP、感染症対策指針を活用し、防災計画や緊急時の役割見直しなどを行った。

4. 業務日誌

2024（令和6）年

- 4月11日 第三者評価事前打ち合わせ
- 4月16日 中野区自立支援協議会 就労支援部会
- 4月19日 中野区障害福祉課 事業所見学
- 4月19日 中野区入所情報連絡会
- 5月17日 中野区自立支援協議会 施設系事業者連絡会
- 5月21日 中野区自立支援協議会 就労支援部会
- 6月18日 中野区自立支援協議会 就労支援部会
- 6月19日 中野区労働環境モニタリング評価・中部すこやか連絡会
- 6月20日 家族懇談会
- 6月21日 中野区自立支援協議会 施設系事業者連絡会・中野就労支援ネットワーク雇用就労部会
- 7月9日・10日 法人新人研修会
- 7月16日 中野区自立支援協議会 就労支援部会
- 8月1日 中野区内社会福祉法人等連絡会

9月17日 中野区自立支援協議会 就労支援部会
10月18日 中野区自立支援協議会 施設系事業者連絡会
10月29日 ハローワーク新宿合同就労支援セミナー
11月7日 中野区バリアフリー基本構想改定協議会
11月12日 ハローワーク新宿合同就労支援セミナー
11月19日 中野区自立支援協議会 就労支援部会
11月26日 家族懇談会
12月18日 中野区自立支援協議会 就労支援部会

2025（令和7）年

1月17日 中野区自立支援協議会 施設系事業者連絡会
1月23日 中野区仲町就労支援事業所 運営協議会
2月21日～3月20日 厨房内換気扇更新工事
2月21日 中野区自立支援協議会 施設系事業者連絡会
3月26日 家族懇談会
3月28日 厨房内冷凍冷蔵庫入れ替